

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 27 日現在

機関番号：32606

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530599

研究課題名(和文) 社会構造の変動が社会意識に与える影響の数理・計量的分析

研究課題名(英文) Mathematical and Quantitative Analysis in Effects of Social Changes on Social Identity

研究代表者

数土 直紀 (SUDO, NAOKI)

学習院大学・法学部・教授

研究者番号：60262680

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本プロジェクトの目的は、社会構造の変動が人びとの社会意識に与えた影響を、数理的および計量的アプローチにもとづいて明らかにすることであった。本プロジェクトでは、いくつかの社会調査データをもとにした分析を通じて、主として3つの知見を明らかにした。一つは、未婚化・晩婚化の進行によって、かつては社会的地位とはみなされていなかった婚姻以上の地位が人びとの階層意識に影響を及ぼすようになったということである。さらに、一般的信頼には二つのタイプがあり、そのため民主化と一般的信頼の関係は非線形なものになるということである。最後に、格差社会の現れとともに、人びとの階層イメージが大きく変容したということである。

研究成果の概要(英文)：The project aimed to clarify effects of social changes on social identity by using mathematical and quantitative approaches. As a result, the project succeeded in indicating three findings based on analysis of some social survey data. First, with the tendency of delayed marriage, marital status has influenced social identity in a positive way. In previous studies, this effect of marital status was not found. Second, relationships between generalized trust and democratization tend to be curve-linear, and this fact suggests that generalized trust has two types. Last, it was found that emerging unequal society (Kakusa Shakai) had changed our image of social stratification dramatically.

研究分野：数理社会学

キーワード：階層意識 婚姻上の地位 未婚化・晩婚化 格差社会 階層イメージ 一般的信頼 民主主義

## 1. 研究開始当初の背景

現在の日本社会は、過去数十年の間に大きな変化を経験してきた。人びとがそうした社会変動を日々の生活の中から直接的に感じ取ることは容易ではないかもしれないが、にもかかわらずそれは人びとの意識に大きな影響を与えている。たとえば、そのような社会変動の一つとして少子高齢化を上げることができる。合計特殊出生率の低下であるとか、あるいは平均寿命の伸びであるとか、日常生活からそのような変化を直接的に感じるとすることはできないが、しかし少子高齢化という社会変動は私たちの様々な意識に何らかの影響を及ぼしていることを推測することができる。あるいは、2000年代以降になって盛んに議論されるようになった格差社会の現れも、そうした社会変動の一つとして考えることができるだろう。かつて1980年代には“一億総中流”と呼ばれていた日本社会は今や“格差社会”として人びとに自認されるようになり、人びとによってそう自認されることで日本社会は劇的に変化してきたのである。

しかし問題は、そのような社会変動によって人びとの意識がどのように変化したのかということであり、そして人びとの意識の変化がどのような社会変動を引き起こしてきたのかということである。確かに少子高齢化の進行や格差社会の現れによって人びとの意識が変化したことを予想できるが、しかし人びとの意識が具体的にどのように変化したのかを議論しようとする、途端に判然としなくなる。私たちが生きる現代社会はきわめて高度かつ複雑に発展しているために、どのような変動によってどのような変化を引き起こされるかが必ずしも自明でないからである。またそれと同時に、人びとの意識の変化が引き起こす社会変動にも注意しなければならない。社会変動と人びとの意識の関係は、社会変動が人びとの意識を規定するという一方向的なものではなく、人びとの意識が社会変動を促すという双方向的な関係でもありうるからである。社会変動と人びとの意識の関係を問題にするためには、社会変動と社会意識の関係を総合的に把握することが必要になる。

このように社会変動と社会意識の関係の解明は決して容易な作業とはいえないが、しかし私たちの社会がどう変化し、そしてどう変化していくことになるのか、このことを正しく理解するためには不可欠な作業なのである。

この作業を実証的におこなうためには、単に一時点の姿を写しとる一回限りのクロスセクショナルな社会調査データに頼るのではなく、異なる時点の姿の相互比較を可能にする複数の社会調査データが必要になる。人びとの意識の変化をとらえるためには、変化前と変化後をそれぞれ評価できなければならないからである。もちろん、過去の調査結

果と現在の調査結果を比較することで変化の有無を確認することができても、ある状態から異なる状態へどのようなプロセスを変化していったのかを明らかにすることはできない。したがって、社会変動と社会意識の関係を明らかにするためには、調査データを通して変化の有無を確認すると同時に、今度は変化のプロセスを説明する理論モデルを立てることが必要になる。

社会変動と社会意識の関係を解明するために私たちに必要とされていることは、適切な社会調査データを蓄積することと、データから導き出される諸事実をつなげる適切な理論モデルを構築することである。幸いなことに、先人の努力によって既に質の高い大規模な標本調査データの蓄積がある程度なされている。たとえば、それは10年ごとに実施されている「社会階層と社会移動全国調査」であり、あるいは国際的にみれば多くの国で共通のフォーマットに則り実施される世界価値観調査 (World Values Survey) である。またそれとは別に、とりわけ階層意識研究を中心に、人びとの意識形成の論理を問うさまざまな数理モデルがこれまで明らかにされてきている。したがって、社会変動と社会意識を解明する作業は困難なものであるけれども、その作業をおこなうための環境は既にできあがりつつあるともいえる。そして本プロジェクトの基本的な研究関心とは、こうした条件を活かしつつ、この困難作業の歩みを進めることにあった。

## 2. 研究の目的

まず、本プロジェクトにおいて、社会変動と社会意識の関係を解明する作業を具体的におこなうために、特に注目した社会変動を確認することにしよう。

本プロジェクトが注目した社会変動は、まず未婚化・晩婚化である。どのタイミングで結婚するか、そもそも結婚するのかもしれないか、これらの行動はあくまでも個人の選択でしかないけれども、その集積が未婚化・晩婚化という社会変動を帰結する。かつて日本は、それ相応の年齢になれば多くの人が結婚する皆婚社会だとみなされてきた。しかしこのような皆婚社会の前提は、現在では大きく揺らいでいる。未婚化・晩婚化の進行によって、人びとの初婚年齢のばらつきは大きくなっているし、また人口動態統計が明らかにする生涯未婚率は依然として上昇し続けている。いわば、いつ結婚するかが不確定になるとともに、そもそも結婚できるのかどうかも危うい社会へと変化してきたのである。そしてこのような変化は、すべての社会階層において均一に生じているような変化ではない。未婚化・晩婚化(そして、非婚化)は、いわば階層的な偏りをもちながら生じている変化であった。したがって、このような変化とともに“結婚”がもつ社会的な意味が変化するだろうし、そしてその変化は社会階層を反映し

たものになっていることを予想することができる。そこで本プロジェクトでは、まずこのような未婚化・晩婚化という社会変動が人びとの階層意識に与えた影響を分析することを目的にした。

また本プロジェクトでは、過去数十年の日本においてもっとも大きな変化として感知されてきている“格差社会の現れ”にも関心を向けた。過去数十年、どのような格差がどのような理由で拡大したのかについては諸説あるが、しかしそのような社会変動の背後には人びとの意識の変化も存在する。

1970年代から1980年代にかけて、“一億総中流”というフレーズが人口に膾炙し、日本社会はいわば総中流社会であるとみなされてきた。そして、人びとの階層帰属意識分布が、“上”や“下”ではなく、“中”に集中していることがその証拠として取り上げられてきた。しかし現在では、日本社会を総中流として語るような言説は後退し、むしろ“格差社会”というフレーズで日本社会を語るような言説が前面化している。しかしこのとき注意しなければならないのは、総中流が語られた時代の階層帰属意識分布と格差社会が論じられるようになった現在の階層帰属意識分布の間に際立った違いが存在せず、いずれも回答が“中”に集中するという傾向が維持されているということである。したがって、階層帰属意識分布だけに注目するならば、日本社会は依然として総中流社会だということになってしまう。それでは、“格差社会の現れ”は人びとの階層意識のどの部分に現れているのだろうか。本プロジェクトでは、総中流社会から格差社会へ向かう社会変動が人びとの階層意識のどの部分に影響を与え、そして影響されてきたかも分析を目的にした。

そして最後に、本プロジェクトではグローバルな社会変動の一つである民主化にも目をむけた。一般に、社会の民主化と社会関係資本の充実はい互いが互いを促進する社会的要因だと考えられてきたが、しかし現実はずしもそうはなっていない。たとえば、民主主義の定着度の高い国/地域では人びとの間の一般的信頼が高くなることを様々なデータから確認することができる。しかしそれと同時に、民主主義が必ずしも十分に定着していない国/地域であっても、人びとの間に高い一般的信頼が成立している場合があることを確認することもできる。したがって、パトナムに代表される社会関係資本論が予測するように民主主義と一般的信頼の間に親和的な関係が存在することは否定できないが、その関係は必ずしも強いものではない。いわば、両者の関係は、理論が予測するほどには単純ではないのである。一般的信頼を含む社会関係資本の充実、少子高齢化あるいは雇用の流動化（あるいは不安定化）が急激に進んでいる日本社会にとって、様々な社会問題を解決するための鍵となる。そこで

本プロジェクトでは、民主主義と一般的信頼の背後にメカニズムを明らかにし、私たちの社会において望ましい社会的信頼を確立するための方途を探った。

### 3. 研究の方法

先の研究目的を達成するために、本プロジェクトでは計量的なアプローチと数理的なアプローチを併用しながら、理論的に、そして実証的に分析をおこなった。

本プロジェクトが目的とする社会意識の変化を明らかにするためには、その社会の一時点のデータしか得られないクロスセクショナルな社会調査データの分析では限界がある。したがって、社会意識の変化を明らかにするためには、比較可能性が担保された少なくとも二時点以上の社会調査データが必要とされる。本プロジェクトでは、厳密な比較可能性が確保された社会調査データとして、1985年に実施された「社会階層と社会移動全国調査」(1985年SSM調査)と2010年に実施された「格差と社会意識についての全国調査(面接)」(SSP-I 2010)の二つのデータセットを分析に利用した。またそれとは別に、国際比較を通して一般的信頼と民主主義との関係を明らかにするために2000年代に実施された世界価値観調査のデータセットも分析に利用した。

これらのデータをもちいて社会意識の変化を捉えるために、本プロジェクトでは従来の回帰分析系の手法に加えて、いくつかの分析上の工夫もおこなった。そうした工夫の一つが傾向スコアの利用である。傾向スコアをもちいてデータを補正することにより、各調査のサンプルの偏り、あるいはターゲットされた変数以外の要因の影響を統制したうえで、人びとの意識の変化をもたらした因果メカニズムを特定化できるようになる。また分析においてはマルチレベル分析の手法も積極的にもちいた。マルチレベル分析をおこなうことによって、人びとの社会意識の分散のうち、どの程度が個人の属性的要因によってもたらされており、そしてどの程度が国/地域の要因によってもたらされているのかを評価することができるようになる。したがって、マルチレベル分析を正しくもちいることによって、どのような社会変動が人びとの社会意識に影響を与え、そしてどのように人びとの社会意識を変化させてきたのかを明らかにできるようになる。

データ分析から得られた実証的な知見をまとめ、社会変動と社会意識との関係を明らかにするためには、そうした一連の知見を総合的に説明できるような適切な理論を構築することが必要となる。とうぜん、ここで念頭におかれている理論とは、いわゆる社会哲学的な理論ではなく、社会的現実の説明に焦点をおいたモデル志向の理論である。ちなみに、本プロジェクトでは階層(帰属)意識と一般的信頼といった変数を従属変数として

取り上げているが、これらの変数はこれまでも先行研究において数理モデルをもちいた分析が頻繁に加えられてきた変数である。たとえば、階層（帰属）意識についてはファラロ＝高坂モデルにはじまる一連の研究が有名であり、また一般的信頼を構成要素として含む社会関係資本については社会ネットワークモデルをもちいた研究が数多存在する。これらのモデルを適切にもちいることで、データ分析から得られた知見をより深いレベルで理解することが可能になる。

本プロジェクトでは、ファラロ＝高坂モデルによる階層帰属意識分布の説明において人びとの階層イメージが重要な役割を果たしていることに注目した。もしかりに社会変動が人びとの階層意識に影響を与えているのだとすれば、その影響は階層帰属意識分布に直接的に現れるわけではなく、階層イメージにより強く現れ、そして階層帰属意識には間接的に現れることが予測される。また同様に、本プロジェクトでは、社会関係資本論による一般的信頼の説明において社会ネットワークが重要な役割を果たしていることに注目した。もしかりに社会関係資本を生み出す社会ネットワークにタイプの違いがあるとすれば、その違いは生成される社会関係資本、そしてそこから導出される一般的信頼にも反映されるはずである。したがって、一般的信頼と民主主義との関係を明らかにするためには、両者を介在する社会ネットワークのタイプの違いに注意しなければならない。

#### 4. 研究成果

分析の結果、いくつかの重要な知見が明らかにされた。

まず未婚化・晩婚化によって生じた人びとの階層帰属意識の変化についてみてみよう。1985年SSM調査データとSSP-I 2010データを比較した結果、1985年においては婚姻上の地位が人びとの階層帰属意識に統計的に有意な影響を与えていなかった一方で、2010年においては婚姻上の地位は人びとの階層帰属意識に統計的に有意な影響を与えていることが判明した。未婚者、離・死別者の階層帰属意識は、既婚者の階層帰属意識よりも低く抑えられている。そしてこの婚姻上の地位の影響は他の要因をコントロールしても残り、いわば婚姻上の地位それ自体の影響であることが確認された。未婚化・晩婚化、そして非婚化により、誰もが結婚できるわけではなくなった。結果として、そのような社会変動の下で、人びとは結婚そのものを社会的地位として認識するようになったのである。

次に“格差社会の現れ”によって生じた人びとの階層イメージの変化についてみてみよう。やはり1985年SSM調査データとSSP-I 2010データを比較した結果、1985年と2010年とで階層帰属意識分布に大きな違いがなかった一方で、階層イメージについては大きな変化が生じていることが判明した。2010年

の階層イメージは、1985年の階層イメージと比較して“下”の割合が大きく増えており、下方にシフトしている。また階層イメージの変化は、“上”の割合と“下”の割合の平均値の変化だけでなく、分散の変化もともなっていた。1985年の階層イメージは個々人によるばらつきが大きかった一方で、2010年の階層イメージはそのばらつきが小さくなっている。いわば、1985年から2010年にかけて階層イメージの共通化が進んだといえる。そして、この階層イメージの共通化は、人びとの階層判断基準の共通化を意味しており、このことが吉川(2006)によって指摘されてきた“階層帰属意識の静かな変容”を引き起こしたと考えられる。ちなみに、“階層帰属意識の静かな変容”とは、分布の形状を維持したまま、社会的属性が人びとの階層帰属意識を決定する度合いが強まっていく現象を意味している。

最後に民主化が人びとの一般的信頼に与える影響のメカニズムを明らかにした。世界価値観調査データをもちいて人びとの一般的信頼と民主主義との関係を分析した結果、一般的信頼として異なる二つのタイプを想定することが適切であることが分かった。一つは権威主義的な価値をもとにした一般的信頼である。このタイプの一般的信頼は、高齢者と非高学歴者に典型的な一般的信頼である。もう一つは民主主義的な価値をもとにした一般的信頼である。このタイプの信頼は、若者と高学歴者に典型的な一般的信頼である。得られた知見をもとに数理モデルをもちいた分析をおこなった結果、民主化が進むと権威主義的な価値をもとにした一般的信頼が弱まるとともに民主主義的な価値をもとにした一般的信頼が強化されること、結果として民主化の途上では一般的信頼はいったん弱まるということが明らかにされた。いいかえれば、民主化と一般的信頼の関係は単純な線型関係ではなく、むしろ非線型な関係になる。

これらは一連の結果は、いずれも社会変動と社会意識とが密接に結びついており、両者を切り離しては考えられないことを示唆している。たとえば、人びとは結婚を社会的地位として意識するようになった背景には未婚化・晩婚化という社会変動があった。これは、社会変動が人びとの意識を変化させた典型的な事例といえるだろう。あるいは、2000年代になって格差社会が盛んに議論されるようになった背景には人びとの階層イメージの変化があった。これは“総中流社会から格差社会へ”という社会変動が人びとの社会意識の変化とともに現れていたことを示す事例だといえるだろう。また民主化と一般的信頼の関係は、社会変動と社会意識の関係が単純なものではなく、複合的なものであることを示唆している。いくつかのメカニズムが組み合わさることで、民主化は場合によっては一般的信頼を低下させ、そして場合によってはそれを強化する。社会変動の原因と影

響を正しく理解するためには、人びとの社会意識を適切に考慮し、このような複雑な関係を丁寧に明らかにすることが必要なのである。

<引用文献>

吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等 成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1 件)

数土直紀, 「未婚者の階層意識 結婚は地位達成なのか?」, 『理論と方法』, 数理社会学会誌, 査読有, Vol.27 No.2, 2012, 225-242.

[学会発表](計 6 件)

数土直紀, 「格差社会の階層イメージ SSM1985 と SSP-12010 との比較を通して」, 『第 87 回日本社会学会大会』, 日本社会学会, 2014 年 11 月 23 日.

数土直紀 “The Complicated Relationship Between Generalized Trust and Democracy,” XVIII International Sociological Association World Congress of Sociology, Yokohama, 2014 年 7 月 14 日.

数土直紀, 「一般的信頼と高等教育の重層的關係 2005 年 SSM 調査データをもちいた分析から」, 『第 86 回日本社会学会大会』, 日本社会学会, 2013 年 10 月 13 日.

数土直紀, 「公的な制度に対する信頼の二つのタイプ 2005 年世界価値観調査データをもちいた分析から」, 『第 56 回数理社会学会大会』, 数理社会学会, 2013 年 8 月 28 日.

数土直紀, 「結婚が地位として意識されるとき 晩婚化が階層帰属意識に与えた影響」, 『第 85 回日本社会学会大会』, 日本社会学会, 2012 年 11 月 3 日.

数土直紀. “Two Types of Generalized Trust,” The 5th Japan-North America Mathematical Sociology Conference, Denver, 2012 年 8 月 16 日.

[図書](計 2 件)

数土直紀 (編著), 有斐閣, 『社会意識からみた日本 階層意識の新次元』, 2015 年, 258 頁.

数土直紀 (著), 勁草書房, 『信頼にいたらない世界: 権威主義から公正へ』, 2013 年, 255 頁.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

数土 直紀 (SUDO, Naoki)

学習院大学・法学部・教授

研究者番号: 6 0 2 6 2 6 8 0